



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 大成温調株式会社

コード番号 1904 URL <http://www.taisei-oncho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水谷 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理統括部長 (氏名) 河村 和平 TEL 03-5742-7301

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,329	9.1	△179	ー	△85	ー	45	ー
27年3月期第1四半期	8,552	△18.4	△500	ー	△446	ー	△288	ー

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 166百万円 (ー%) 27年3月期第1四半期 △356百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	3.44	ー
27年3月期第1四半期	△22.03	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	38,160	18,473	48.4	1,413.13
27年3月期	41,783	18,503	44.3	1,415.35

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 18,473百万円 27年3月期 18,503百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00
28年3月期	ー				
28年3月期(予想)		0.00	ー	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	3.6	1,100	ー	1,300	228.4	750	ー	57.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社グループは年次での業績管理を実施しているため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	14,364,975株	27年3月期	14,364,975株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,291,885株	27年3月期	1,291,385株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	13,073,354株	27年3月期1Q	13,080,810株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や好調な株式市場等により、企業の収益改善や雇用情勢が回復する等、日本国内の景気は緩やかな回復基調を維持したものの、ギリシャの債務問題、中国経済の減速等、経済に多大な影響を与えかねないリスク要因も存在し、依然として不透明感を払拭できない状況が続いております。

当社グループの建設業界におきましては、公共投資は減少傾向に転じながらも高水準を維持し、民間設備投資は企業収益が改善するなかで緩やかな増加基調にある一方、急激な需給バランスの変化による労働力不足や、建設資材の高騰による事業収益の圧迫等により、経営環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、成長戦略“Decade Strategy 2020”の基本理念である、「人づくりの会社としての成長」を主眼におき、「受注・売上の一層の強化」、「生産性・利益率の向上」、「経営基盤の整備」といった施策を積極的に展開し、1人あたり生産性の向上とグループ全体の利益成長の両立を目指してまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比11.6%増の166億83百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は93億29百万円（前年同四半期比9.1%増）となり、営業損失は1億79百万円（前年同四半期は営業損失5億0百万円）、経常損失は85百万円（前年同四半期は経常損失4億46百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は45百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億88百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るといった季節の変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

売上高につきましては70億3百万円（前年同四半期比13.2%増）となり、セグメント損失は1億24百万円（前年同四半期はセグメント損失4億42百万円）となりました。

② 米国

売上高につきましては15億25百万円（前年同四半期比26.7%増）となり、セグメント損失は28百万円（前年同四半期はセグメント損失85百万円）となりました。

③ 中国

売上高につきましては6億46百万円（前年同四半期比35.0%減）となり、セグメント損失は23百万円（前年同四半期はセグメント利益19百万円）となりました。

④ インド

売上高につきましては56百万円（前年同四半期比2.8%減）となり、セグメント損失は10百万円（前年同四半期はセグメント損失12百万円）となりました。

⑤ フィリピン

売上高につきましては97百万円（前年同四半期比10.6%減）となり、セグメント利益は7百万円（前年同四半期比61.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は381億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億22百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が69億46百万円減少し、現金預金が37億49百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は196億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億93百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、支払手形・工事未払金等が36億21百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は184億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が1億51百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1億24百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表いたしました「平成27年3月期 決算短信〔日本基準(連結)〕」の通期の連結業績予想の変更はありません。なお、業績修正が必要と判断された場合には、速やかに別途お知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,311,063	12,060,512
受取手形・完成工事未収入金等	18,853,901	11,907,843
電子記録債権	1,190,316	1,441,355
有価証券	114,182	60,113
未成工事支出金	1,391,917	1,991,120
商品	12,669	17,643
原材料	140,794	127,384
繰延税金資産	369,753	370,685
その他	2,810,922	2,143,747
貸倒引当金	△158,808	△160,944
流動資産合計	33,036,712	29,959,462
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,273,326	3,665,684
機械、運搬具及び工具器具備品	1,841,761	1,828,288
土地	1,987,841	1,880,293
その他	124,081	124,081
減価償却累計額	△3,407,827	△3,110,049
有形固定資産合計	4,819,183	4,388,298
無形固定資産	116,104	109,837
投資その他の資産		
投資有価証券	2,802,878	2,734,477
長期貸付金	475,040	474,814
繰延税金資産	104,072	73,617
その他	1,405,867	1,396,456
貸倒引当金	△976,562	△976,466
投資その他の資産合計	3,811,297	3,702,899
固定資産合計	8,746,585	8,201,034
資産合計	41,783,298	38,160,496

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,559,541	13,938,130
短期借入金	724,678	1,019,890
未払法人税等	277,509	212,528
未成工事受入金	1,590,993	1,646,915
賞与引当金	279,987	151,384
完成工事補償引当金	48,549	47,963
工事損失引当金	565,862	515,613
訴訟損失引当金	50,000	30,000
その他の引当金	2,698	4,699
その他	1,088,209	975,305
流動負債合計	22,188,029	18,542,431
固定負債		
長期借入金	2,196	2,074
その他の引当金	80,982	83,441
退職給付に係る負債	857,729	887,509
その他	150,626	171,079
固定負債合計	1,091,535	1,144,104
負債合計	23,279,565	19,686,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,087,248
利益剰余金	7,736,510	7,585,425
自己株式	△386,829	△387,079
株主資本合計	17,631,986	17,480,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	566,888	691,203
為替換算調整勘定	400,010	392,827
退職給付に係る調整累計額	△95,153	△90,723
その他の包括利益累計額合計	871,745	993,307
純資産合計	18,503,732	18,473,960
負債純資産合計	41,783,298	38,160,496

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
完成工事高	8,373,143	9,115,489
その他の事業売上高	178,873	214,221
売上高合計	8,552,016	9,329,710
売上原価		
完成工事原価	7,782,370	8,177,803
その他の事業売上原価	130,530	169,274
売上原価合計	7,912,901	8,347,077
売上総利益		
完成工事総利益	590,772	937,686
その他の事業総利益	48,342	44,946
売上総利益合計	639,115	982,633
販売費及び一般管理費	1,139,314	1,162,181
営業損失(△)	△500,199	△179,548
営業外収益		
受取利息及び配当金	18,167	26,495
受取保険金	27,324	61,028
持分法による投資利益	22,968	1,040
為替差益	—	1,699
貸倒引当金戻入額	1,526	—
その他	12,358	12,444
営業外収益合計	82,346	102,708
営業外費用		
支払利息	4,184	5,785
為替差損	14,358	—
工事補修費	9,630	2,078
その他	25	898
営業外費用合計	28,199	8,762
経常損失(△)	△446,052	△85,602
特別利益		
固定資産売却益	—	218,464
特別利益合計	—	218,464
特別損失		
投資有価証券評価損	—	825
特別損失合計	—	825
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△446,052	132,037
法人税等	△165,253	87,017
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△280,798	45,019
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,432	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△288,231	45,019

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△280,798	45,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,365	124,315
為替換算調整勘定	△93,616	△4,230
退職給付に係る調整額	5,492	4,429
持分法適用会社に対する持分相当額	△16,934	△2,952
その他の包括利益合計	△75,692	121,562
四半期包括利益	△356,491	166,581
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△363,760	166,581
非支配株主に係る四半期包括利益	7,268	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	計		
売上高								
外部顧客への売上高	6,185,757	1,204,332	994,900	57,667	109,358	8,552,016	—	8,552,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,185,757	1,204,332	994,900	57,667	109,358	8,552,016	—	8,552,016
セグメント利益又は損失(△)	△442,198	△85,279	19,391	△12,242	20,362	△499,967	△282	△500,249

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失(△)	金額
報告セグメント計	△499,967
「その他」の区分の損失(△)	△282
セグメント間取引消去	50
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△500,199

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,003,550	1,525,308	646,986	56,050	97,814	9,329,710	—	9,329,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,003,550	1,525,308	646,986	56,050	97,814	9,329,710	—	9,329,710
セグメント利益又は損失(△)	△124,798	△28,523	△23,195	△10,398	7,802	△179,113	△287	△179,400

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失(△)	金額
報告セグメント計	△179,113
「その他」の区分の損失(△)	△287
セグメント間取引消去	△147
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△179,548

4. 補足情報

(個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況)

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	一般施設工事	31,144,438	6,424,529	37,568,967	3,244,493	34,324,473
	産業施設工事	2,468,753	1,971,688	4,440,441	747,747	3,692,693
	営繕・保守工事	2,985,704	4,181,783	7,167,487	2,019,489	5,147,998
	計	36,598,896	12,578,001	49,176,897	6,011,731	43,165,165
当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	一般施設工事	31,296,532	6,261,341	37,557,873	3,390,158	34,167,714
	産業施設工事	3,123,582	1,638,251	4,761,834	901,086	3,860,748
	営繕・保守工事	3,534,589	4,058,306	7,592,896	2,498,084	5,094,812
	計	37,954,704	11,957,899	49,912,603	6,789,329	43,123,274
前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	一般施設工事	31,144,438	23,458,956	54,603,394	23,306,862	31,296,532
	産業施設工事	2,468,753	6,828,714	9,297,467	6,173,885	3,123,582
	営繕・保守工事	2,985,704	13,812,530	16,798,234	13,263,645	3,534,589
	計	36,598,896	44,100,200	80,699,097	42,744,393	37,954,704

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、期中完成工事高にも係る増減額が含まれております。
2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致しております。